



TOKYO

JTUC DRIVERS CRAFT UNION

発行人
新産別運転者労働組合
(略称・新運転)
編集兼発行人 太田 武二
〒110-0003
東京都台東区根岸3-25-6
TEL 03-5603-1300
FAX 03-5603-5300
mail: sinunten@sinunten.or.jp

労供事業を労働組合運動の本流へ！

来る6月9日行われる本総会は、国内外の危機が深まる情勢の中で、我々に関わる組織や運動の節目の年に開かれる。我々が加盟している連合の結成30周年と労働組合の労供事業の根幹である「労働は商品ではない」との原則を掲げて設立されたILO結成100周年の年である。

この節目に我々の先輩たちが60年以上にわたり守り育ててきた労働組合の労供事業の拡充に一層まい進し、この夏に想定される衆参同日選挙への方針決定が望まれる。

本総会は、労供労連結成から丁度18年目に開かれるが、前述したように連合、ILOなどの節目に当たり、政策制度面での前進を勝ちとるべく活発な方針論議が求められる。

まずは、一昨年来の厚労省の理不尽極まりない行政姿勢に対して、歴史的に職安行政と一体で果たしてきた我々の役割と存在を無視することなく、本来の柔軟な行政に立ち戻るよう強く求めていく。そもそも日雇失業保険のモラルハザード

合ビジョン「働くことを軸とする安心社会」を守つなく、生み出す「連合運動強化特別委員会」などの運動と組織の見直しに取り組んでいるなかで、1000万人連合の実現には労働組合の労供事業への取り組みが不可欠であることとを積極的に提起している。

以上のことから政策・制度要求の実現に向けて連合交連労協や労供労協との連携においても今更以上

更に、今まさに曖昧な雇用関係、雇用類似の働き方で労働者保護法制の不適用で働く仲間が1000万人を越えている状況を解決するために労働組合の労供事業法の制定が必要であることを強調してきた。

連合については、今年結成30周年ということで、「連

全力を尽くし、新規組合員の加入促進に取り組みなければならぬ。そして、我々の基本として、中小零細個人企業の日々の労働力需要に込めてきたが、労供契約の内容を、日々契約だけでなく短期、中期の有期供給契約にも広げることで労供事業の拡充を図るべきだろう。

そして、労供労連の組織拡大と全国組織に向けては、福利厚生、共済事業などの協力を組合員同士の交流活動を労金、こくみん共

済COOP(全労済)そして、労協協などの労働者自主福祉運動の統一な取り組み強化が望まれる。

最後に、東アジアの平和構築を目指す労働組合としての社会的責任を自覚し、この夏に想定される衆参同日選挙に全力を傾注し、自衛隊を米軍の先兵として戦争に駆り出すことを可能にする安倍政権の憲法9条改

悪を阻止するべく奮闘しよう。

第90回メーデーから憲法記念日集会へ！

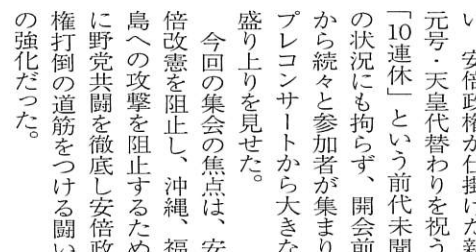
4月27日、は99年前にはじまり、弾圧を受けて開催できなかった時を経て、今回90回の節目を迎えた。」と呼びかけ、「SDGs、ディーセント・ワークの促進、ジェンダー平等も連合がリードして取り組んでいく。」と訴えた。最後に7月に行われる参議院選挙に触れ、私



●天皇の生前代替わりに伴う平成から新元号移行を前後しての現象の数々。●後世に異なる時代だったと語り継がれること必至だろう。●4月30日に行われた「退位礼正殿の儀」で、安倍首相が「国民代表の辞」として挨拶した。●天皇皇后陛下には、末永くお健やかであらせられますことを願って(己み)いませんと。●カクコ内を讀むところを一度止り、改めて讀み直す形で「いませんと」がNHKで全国放送後に、マスメディアで封印されたがネット上で拡散、右翼団体「水会」が激怒。●過去にも「云々」を「でんでん」、「背後」を「せご」などと誤読している安倍首相●とはいえ、重要な儀礼の場での誤読は、閣議決定原稿を事前に読むことすらしていなかったことの証。●すると後日の首相官邸HPでわざわざ、閣議決定のその部分は漢字ではなかったと公表したのだ。●これまでも官僚の「忖度」で国民主権を犯してきたが、恥も外聞もなくか恥の上塗りとはこのこと。●官邸HPから抹消してもその映像までは消去できない中で、漢字が読めない安倍首相からひらがなもとなり、実は本音だったのではと疑惑が深まって

労働者自主福祉運動 中央労協70周年に！

今年、日本の生協運動の父といわれ、協同組合運動・労働運動・農民運動などの社会運動に先駆的な役割を果たした賀川豊彦氏が、神戸の貧しい地区で救貧活動を始めて110年になり、労働者福祉運動の源流・原点を振り返りながら、新たな労働者自主福祉運動の未来を築くべく、来る6月7、8日に全国研究会が開催される。



テーマは「労協協の理念と2020年ビジョン」連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会。この30年、新自由主義市場において暴

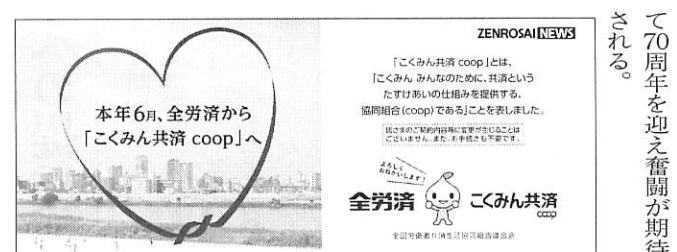
2019春闘・統一自治体選挙・夏の国政選挙へ



我々の労供事業は、日本経済の動向に大きく左右され様々な問題を抱えながら厳しい状況を克服してきた。アベノミクスによる異次元の金融政策に伴う財政危機と少子高齢化がより深刻になり、1年後のオリンピック・パラリンピックを前後してリーマンショック

以上の金融恐慌・大不況が必然視されている中で、安倍政権は多くの反対を無視して消費税率の10%引き上げを強行する構えを崩さないでいる。その不安定な経済状況に対抗した

2019春闘、連合全体としては「底上げ底支え」格差是正」を旗印に中小零細段階での賃上げに一定の成果が上がっていると中間総括している。



我々の手で、新しい社会を作るチャンスが到来しているとの認識の下、政権交代をも視野に入れた今年の活動方針が議論されることになっている。

各地本だより

東京本

3月発行の機関紙では、定期大会と60周年行事の報告で紙面が埋まり、地本だより掲載がパスというところで、新年号の「一年の抱負」以来の原稿です。私の好きなジャーナリストの一人に朝日新聞の高橋純子編集員がいます。彼女の最近の「多事多論」の書き出しは「令和最初の朝を迎えた私は令和最初の歯磨きをして令和最初の外出へと一歩踏み出し令和最初の電車に乗って、ああもう飽きた。」

今年は何か変である。5月に各地で30度を超す夏日が続いたり、北海道で39度という記録破りの高温となるなど異常気象が続いている。地球温暖化が進んでいると言ってしまうまでもないが、天候に左右される事が多い生コン関係の労供事業にとっては、これから始まる梅雨の傾向が気になる。長雨も困るが集中豪雨も困ると言う事で、またまた頭が痛い季節の到来となりそうです。

滋賀本

今年は何か変である。5月に各地で30度を超す夏日が続いたり、北海道で39度という記録破りの高温となるなど異常気象が続いている。地球温暖化が進んでいると言ってしまうまでもないが、天候に左右される事が多い生コン関係の労供事業にとっては、これから始まる梅雨の傾向が気になる。長雨も困るが集中豪雨も困ると言う事で、またまた頭が痛い季節の到来となりそうです。

さて、「平成」から「令和」へと期待と不安の中で時代が引き継がれた。米中の次世代通信5G覇権を含めた貿易戦争、米国とイランの一触即発の危機をほらむ中東情勢、EU圏での極右政党の台頭と政界情勢は「今そこにある危機」状態が続いている。

一方、国内では夏の参議院選挙に絡み衆参ダブル選挙も取りざたされるなか、安倍政権はアベノミクスの失策を隠すのに、忖度官僚の統計数字マジックで景気は回復しているように見せたり、令和元年を利用してトランプ大統領を国賓として接待するなど、手を代えて品をばらばらと国民の目をそらすとしていっている。また、内閣関係の暴言、失言は後を絶たず、議員そのものの資質も問われる深刻な事態だ。

ところで、滋賀地本の労供状況は以前に増して人手不足が強まっています。東京オリンピックの影響なのか労供需要は落ち着くどころか、依然として上昇機運が続いている状態です。これから夏に向け供給人員の確保で四苦八苦が続くような心配です。体調不良を訴える組合員も出て、当面は組合員の健康管理に頭が痛いところだと思います。

書記長 田中 浩

埼玉本

令和という新しい時代のスタートが切られ、春はお祝いムードに包まれていますが、5月だというのに各地で季節外れの猛暑を記録しております。急激な気温変動と慣れない暑さという点もあって体調を崩す組合員も見受けられます。

尚、先日中央大会で提案のあった「辺野古新基地建設反対闘争への組織的取り組み」について、執行委員決定で6月の連合沖縄平和行動の一環として10名派遣することになりました。最後に、気候変動に伴う垂熱帯高温化の夏を前に、くれぐれも健康管理・熱中症対策を怠ることのないようにしたいものです。

執行委員長 太田武二

さて、来る6月30日に埼玉地本の「第47回定期大会」をさいたま市にある「ときわ会館」で開催いたします。若者の運転離れによる運送業界の人手不足が顕著に表れている中、需要の急激な増加と高齢となつた組合員の脱退も続いていることから供給しきれない日も多く出るなど、新規組合員の獲得を最優先課題として取り組んで参りました。大型免許を持つ者の加入となると更に厳しい状況にありますが、ネット求人の活用やミキサー経験のない者の見習いを事業所にお願するなどして、徐々にではありますが新規組合員の獲得に一定の成果が見え始めております。労働条件の更なる向上をもつて魅力あるものとしていきながら、引き続き組織拡大に努めてまいります。

執行委員長 折井洋之

また、南部・戦跡コースの出発式は那覇市の県民広場で開かれ、沖縄平和運動センターの比嘉京子副議長が「戦争でもって平和が訪れることはない。沖縄の現状を皆さんと一緒に考えていけたら」と挨拶し、参加者は糸満市の「ひめゆりの塔」を指して出発した。

「復讐」47年！
沖縄平和行進・県民大会実施！

また、南部・戦跡コースの出発式は那覇市の県民広場で開かれ、沖縄平和運動センターの比嘉京子副議長が「戦争でもって平和が訪れることはない。沖縄の現状を皆さんと一緒に考えていけたら」と挨拶し、参加者は糸満市の「ひめゆりの塔」を指して出発した。

最終日の19日は宜野湾海浜公園屋外劇場で午後1時半から「5・15平和と城博治議長は「3日間の平和行進を通して平和を守り、軍事基地化に反対していきましよう」と挨拶し、「今こそ立ち上がろう、今こそ奮い立ち、今こそ奮い立ち」と歌い、参加者からは拍手子が起こった。

各地本

要の急激な増加と高齢となつた組合員の脱退も続いていることから供給しきれない日も多く出るなど、新規組合員の獲得を最優先課題として取り組んで参りました。大型免許を持つ者の加入となると更に厳しい状況にありますが、ネット求人の活用やミキサー経験のない者の見習いを事業所にお願するなどして、徐々にではありますが新規組合員の獲得に一定の成果が見え始めております。労働条件の更なる向上をもつて魅力あるものとしていきながら、引き続き組織拡大に努めてまいります。

執行委員長 折井洋之

また、南部・戦跡コースの出発式は那覇市の県民広場で開かれ、沖縄平和運動センターの比嘉京子副議長が「戦争でもって平和が訪れることはない。沖縄の現状を皆さんと一緒に考えていけたら」と挨拶し、参加者は糸満市の「ひめゆりの塔」を指して出発した。

執行委員長 折井洋之

また、南部・戦跡コースの出発式は那覇市の県民広場で開かれ、沖縄平和運動センターの比嘉京子副議長が「戦争でもって平和が訪れることはない。沖縄の現状を皆さんと一緒に考えていけたら」と挨拶し、参加者は糸満市の「ひめゆりの塔」を指して出発した。

執行委員長 折井洋之

また、南部・戦跡コースの出発式は那覇市の県民広場で開かれ、沖縄平和運動センターの比嘉京子副議長が「戦争でもって平和が訪れることはない。沖縄の現状を皆さんと一緒に考えていけたら」と挨拶し、参加者は糸満市の「ひめゆりの塔」を指して出発した。

連合30周年への提言II 労供の勧め

「II. 連合の力を結集し得る『共通の運動目標』を定義する」について

「多様な働き方をする人の増加を想定し、新たな組織拡大戦略を描く必要」労働組合全体への普及・拡大につなげる新しい運動を創造する」取り組みの一つとして、今や1000万人を越える「曖昧な雇用関係、雇用類似の働き方」の労働者を、労供事業を行う労働組合（以下、労供労組）に組織すれば、労働法の適用と集団的労使関係による労働条件、賃金処遇改善、職業選択の自由を実現することと結果的に労働組合の組織拡大になります。

職安法第4条9項は「労働者供給事業者とは、第45条の規定により労働者供給事業を行う労働組合など云々」と規定しています。要するに、事業者と労働組合の二面性をそのまま定義しているのです。従って、労働組合の下では組合員であると共に事業者の下では労働者という二面性を持つのが労供労組に加入して働く仲間の位置づけとなります。

実際、昔の大阪労働局の労供労組についての部内秘と書かれた公文書では、労供労組を「この労働組合は個人加盟の労働組合、二人親方の労働組合」と明記し、労供労組を労組法上の労働組合として位置付けていたのです。

また、「曖昧な雇用関係、雇用類似の働き方」の労働者保護法制の不適用

「IV. すべての働く仲間から頼りにされる連合」について

政治や行政だけに頼らず地域の様々な主体が公共の担い手としての自負と責任をもって支え合い、活気のある社会を作る中心に連合がどしどしと腰を据えるべきです。日本における最大のNGOであり、「再び・更なる」に直す・原状に復す」という意味の接頭辞「RE」を付けた「RENGO」連合」こそが、民主党政権時代に掲げられた「新しい公共」の主たる担い手だっただけです。

オリビック・パラリンピック後に懸念されている社会経済の激変に対して、今こそ労働者自主福祉団体、協同組合、NPO、NGO、社会的企業などの共助組織との連携を強めて、職場と地域における支え合い、助け合い、生活保障の仕組みを作っていく役割を連合がインシアティブを発揮していくべきだと思います。

具体的には、最近とみに問題になっている「空き家」と「シャッター通りの空き店舗」の再利用です。連合地協、地区協、産別、単組の組合事務所が、行政や企業の敷地内、ビル内だけでなく、嘗ては賑わいを見せていた街中に散在し、地域の中小零細企業、協同組合、個人商店、NGO、NPO、福祉協議会活動などと共同に就労支援の労供事業、労働生活相談、介護福祉その他の協同ネットワークの要役を果たすことが出来れば、文字通り地域が、日本が変わると思うのです。

(つづく)



労働者保護法制の不適用